

都城市議会議長 様

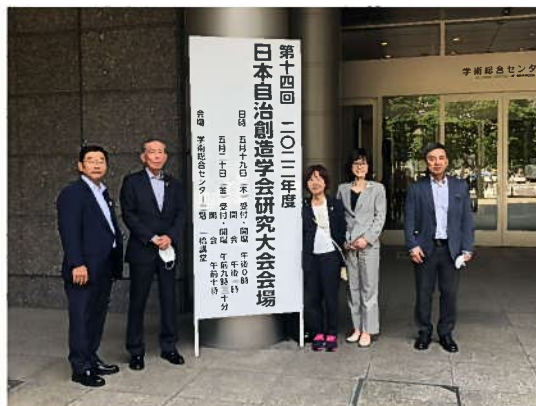
提出日 令和4年5月31日

令和創生 江内谷 満義

## 研 修 報 告 書

以下の通り研修の報告をいたします。

- 1 所属会派名 令和創生
- 2 研 修 名 第14回2022年度日本自治創造学会研究大会
- 3 受 講 場 所 東京都千代田区一ツ橋2丁目1-2  
一橋大学千代田キャンパス学術総合センター一橋講堂
- 4 受 講 期 間 令和4年5月19日(木)～5月20日(金)
- 5 研 修 内 容
  - 第1日目 5月19日(木)
    - 12:00 開場・受付
    - 13:00 大会挨拶 穂坂 邦夫(日本自治創造学会理事長)
    - 13:10 「日本のデジタル政策」 牧島 かれん(デジタル大臣)
    - 13:50 「人口減少,成熟社会のデザイン」 広井 良典(京都大学教授)
    - 14:30 「地域活性化に資する経済産業省の取組について」 多田 明弘(経産省事務次官)
    - 15:20(事例発表及びパネルディスカッション)
      - 「持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組」
      - 「面白法人カヤックの鎌倉での取組と「まちのコイン」」
      - 「JK、青春、1,000万円」
  - 第2日目 5月20日(金)
    - 10:00 「元気な地域をつくるのは当事者の視点」 山下 剛(朝日新聞記者)
    - 10:50 「新しい千葉の時代を切り開く」 熊谷 俊人(千葉県知事)
    - 13:00 「変化への挑戦!~元気な地方を創り出す」
      - 田中幹夫(富山県南砺市長)
      - 野口市太郎(長崎県五島市長)
      - 宮本 和宏(滋賀県守山市長)
      - 牛山久仁彦  
(明治大学政治経済学部教授)
    - 14:30 閉会挨拶 牛山久仁彦  
(日本自治創造学会理事)
    - 14:35 閉会



以下、会派5名のそれぞれの感想並びに成果、市政への反映について述べたい。

毎年参加している研修会である（20年、21年度はコロナ感染防止対策で中止）。今回は令和創生の会員5名で参加。  
大会のテーマは 変化への挑戦！～元気な地方を創り出す～

【地方行政のリーダーが語る

「変化への挑戦！～元気な地方を創り出す～」について

パネリスト ・ 田中 幹夫（富山県 南砺市長）

・ 野口市太郎（長崎県 五島市長）

・ 宮本 和宏（滋賀県 守山市長）

コーディネーター・ 牛山久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

南砺市の取組み：人口約4万9千人

急激な人口減少や過疎化の中で、安心して日常生活を送れる地域コミュニティを持続可能にするため、住民が「自分ごと」として地域の課題へ向き合い、地域内での互助や活力を高めるように、考え方や体制を再構築することが必要。これまでの依存型の住民自治から、小規模多機能の手法で新たな住民自治へ向かって行こう。と、真の住民自治に再挑戦する。

・ 地域における縦割り組織の解消

・ 地域住民の新たな意識改革（男女の区別なく幅広い世代）

地域づくり = 自治 = （= 決める + 担う）の考え方を地域へ浸透させ、実現に向けて組織体制を見直し、全ての住民が参加する、真の住民自治の形へ再構築。

スローガンは

「地域住民の安心安全のために・将来の子供たちのために！」

戦後74年間の「当たり前・均一」を見直す！！

世界に誇れる「一流の田舎」を目指す

を掲げ、住民に徹底して浸透させていった。

「住みたい田舎」ベストランキング 北陸エリア7年連続一位

豊かな自然に囲まれて、商業圏のアクセスも良好。ユネスコ世界遺産「五箇山合掌造り集落」等、古き良き歴史・文化が今も残るまちである。住まいに関する奨励金や子育て支援に力を入れ、有志の市民団体「なんとおせっ会 移住応援団」が空き家の物件案内や仕事紹介、交流会を行い、移住前から移住後まで継続してサポート。移住体験ハウスに滞在し、移住希望者の求めに応じて、市内の案内等にも対応している。

その実現のために、市役所は「南砺で暮らしません課」を設置して対応している。

五島市の取組み：人口約 3万4千人

長崎市から西へ100Km離れた、11の有人島と52の無人島の市。

まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略

地域資源を最大限活用し、良質な雇用の創出、交流人口の拡大、子育て支援とこれらを支えるまちづくりに取り組む。

- ・五島の恵みを活かし、雇用を生み出す“しま”をつくる
- ・五島の魅力を発信し、世界に誇れる“しま”をつくる
- ・安全安心で住みやすさ日本一の“しま”をつくる
- ・五島の宝、子どもが育ち、輝く“しま”をつくる

を、大きな目標（スローガン）としている。

平成30年、移住対策として地域協同課を設置し本格的な移住対策に取り組んできた。市内の空き家を空き家バンクに登録し、移住希望者等へ提供する制度や移住の相談窓口の設置等で対応していった。

以降4年連続200人以上の受け入れの実績あり。

- ・70%以上が30歳以下
- ・20%以上が20歳未満の成果あり。

守山市の取組み：人口約 8万5千人

守山市は、JRで京都まで27分、大阪まで57分と、大都市のベッドタウンとして成長してきたまち。2040年までは、人口増が見込まれる。頑張る人を応援し、挑戦する人が集まるまち

50年先の将来ビジョン：「豊かな田園都市」へ

2020年7月に50周年を迎え、次の50年に向け「のどかな田園都市」を進化させ、市民一人ひとりの心身の「豊かさ」、自然環境や教育文化等の「豊かさ」をさらに追及する。

守山市の地方創生とは！

**民間の主役が基本！**

**守山市は熱意とスピードで全力で応援して地方を創生！**

第一期 琵琶湖を中心に、湖岸リゾートエリアの活性化  
自転車を中心にした観光振興

・ホテル・佐川美術館 ・ヤンマーアリーナ等を活用する。  
第二期 起業家の集まるまち守山

## 6 研修の感想

3市長とも、「元気な地方を創り出す」の、大会スローガンどおり、リーダーシップをとりながら進めてきた戦略・施策を披露・発表されたが、それぞれ自信をもったディスカッションで、同調すべき事、学ぶべきことが多かった。

南砺市及び五島市は、少子高齢化、人口減少対策として移住・定住の取組みについて、守山市は琵琶湖を中心にした地域に起業家を集める活性化事業への取組みであった。

## 7 研修の成果及び市政への反映

本市においても、アンケート調査の結果によると、「これからも都城市に住み続けたい」との回答が83%の実績があるところ。

県外・市外からの移住希望者にも丁寧に案内すれば必ず受け入れてもらえると思う。本市の移住者への支援制度も充実している。空き家の活用等も考慮しながら取り組めば更に効果・実績は上がるものと確信する。

南砺市の、「一流の田舎」を目指す、スローガンの設定、  
五島市の、「豊かな自然の中への、受け入れ」の人情・熱意についても、  
我が都城市の取組みも、同じようなもので遜色はないと思う。

「都城市総合計画」の「第2期総合戦略」も策定されたところ。

「市民の笑顔が広がる 南九州のリーディングシティ」の実現にむけて、市民一体となって取り組みたいものである。

### <大会挨拶>穂坂邦夫・日本自治創造学会理事長



コロナで全国での集会等や本大会のこれまでの開催中止のお詫びとこれから通常大会への意気込みを述べられた。これからますます進む人口減少・少子高齢化社会を迎えるにあたり地方の地域づくりはどのように行っていくべきか国と地方の役割をはっきりさせ行政効果を十分発揮させるべきである。例としてコロナ禍での保健所の行政区分の在り方連携を取り上げられ、税金の使い方や無駄を省き住みよい社会の現実のためには、国へ地方から声を上げていくことが大切である。本大会で元気な地方を創り出すためにはどうしていけばいいのか本大会での発表や議論を行い意義ある大会にしてほしい。

### <ビデオ講演・日本のデジタル政策>牧島かれん (デジタル大臣)



昨年、9月1日にデジタル庁を開設しデジタル臨時行政調査会を立ち上げた。その目的は①「国民や地域に寄り添う」とともに「個人や事業者がその能力を最大限発揮」できる社会をデジタルの力で実現。②全ての改革（デジタル改革、規制改革、行政改革）に通底する「デジタル原則」を共通の指針として策定。③デジタル原則の下、法律、行政組織、デジタル基盤等の経済社会制度を構成する重要な要素を早急に作り出す。などであるが、日本の官民を通じたデジタル化の遅れは深刻で世界でのデジタル競争力は27位となっている。国を構成する全体を見据えた構造改革の推進が求められている。そのためにはデジタル化推進の5つの原則の実行と点検が必要として改革案を策定中である。「デジタル田園都市国家構想」も進めており<地方の魅力をそのままに、都市に負けない利便性と可能性を>をテーマに地域色を大切に推し進めていく。

### <講演・地域活性化に資する経済産業省の取り組みについて> 多田明弘 (経済産業事務次官)



冒頭、コロナ禍、戦争、ブラックアウトによる災害とエネルギーの在り方に触れ、こうした状況でデジタル社会は遅れているが、世界の中で勝ち組はいない。地域の発展について模範解答はなく、それぞれ自らの地域力にある。国として応援プログラムを策定しており是非活用してほしい。

グリーンデジタルにも触れられ車や船・鉄鋼などの産業の大転換が求められる。実現に向けては、国だけでは無理で各企業と団体との連携プロジェクトの取り組みが必要。この後、「全国の経済産業省関係拠点」として【中小企業総論】【事業再構築・生産性向上】【下請取引適正化】【地域資源】【産学連携】の事業内容の紹介と現状があり、地方経済産業局のホームページに多くの補助事業がある利用していただきたい。

<講演・人口減少・成熟社会のデザイン> 広井良典（京都大学こころの未来研究センター教授）



内容、①人口減少社会の意味②AIを活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言③分散型社会＝持続可能な福祉社会のビジョン④人類史の中の人口減少・成熟社会で講演があった。現在、世界で日本は“人口減少と高齢化のフロントランナー”とあっており、日本の人口のピークは2008年の12,808万人で高齢化率22.1%、2050年には10,192万人で37.7%となりさらに減少していく予測となっている。明治以来の拡大・成長の前提が根本から変わる時代となってきている。これは危機でもありチャンスでもある。このことは社会全体の在り方や国土における大都市圏―地方都市―農山村の姿、人口分布や移動、地域コミュニティの形など新たなモデルを作り考えていく必要がある。2050年、日本は持続可能なAIを使ったシミュレーションで「都市集中型」と「地方分散型」の分けて行ったところ日本社会の持続可能性を図っていく上で、「都市集中」か「地方分散」という点がもっとも本質的な分岐点・選択肢であり、人口、地域の持続可能性や格差、健康、幸福の観点からは地方分散型が望ましいという結果となった。日本全体の持続可能性を実現するにはヒト・モノ・カネができる限り地域内で循環するような「分散型の社会システム」に転換することが決定的な意味をもつと示された。また、福岡などの地方都市の人口増加が増えており東京一極集中という傾向はなくなりつつある、今後は「多極集中」と呼べる国土構造に転換していくことが重要である。

<パネルディスカッション・民間人の活躍で地方活性>



まず、株式会社 風と土と 代表取締役 阿

部裕志氏から「持続可能な地域づくりを目指す海士町の取り組み」の紹介があった。特に印象に残ったのは、地域づくりは受益者を作るのではなく主体者をいかに作るかである、そのために①出番を作りは相談から始まる②共感者がいること③自分の言葉で語ることを通して地域づくりの担い手としての当事者意識を高めることにある。そうしたことで人口が増え、目に見えない連携が生まれ持続可能な地域づくりができる。



次に、株式会社カヤック 代表取締役

CEO 柳澤大輔氏より、「面白法人カヤックの鎌倉での取組とまちのコインについて」紹介と想いについて事例発表があった。鎌倉に本社を置き、ゲームアプリや広告制作されており、ボランティアの要素の大きい換金できないコミュニティ通貨「まちのコイン」に取り組み全国 14 か所で展開されている。計測不可能なものが心を動かすとしてそうしたことを一生懸命していると応援者が現れる。そうしたことがこれからの地域づくりに活かされているのではないか。思いついたことを単純なことを楽しんでとことん極めていく。



次に、慶應義塾大学大学院政策・メディア

研究科特任准教授 若新雄純氏より、「JK,青春、1,000万円」と題して事例発表が行われた。富山県南砺市（なんとし）から依頼を受け、まちづくりの一環で地元女子高校生のやりたいことを応援することで活性化に繋げようと企画され、市から1,000万円の予算をいただいた。計画もなく成果もどのような結果が出るのかわからない企画のため当初は、議会を説得するのに大変な思いをしたとのことで紛糾したとのことでした。それでも何の口出しもせず、高校生の「青春を思いっきりやりたい」企画を実行した。3000 人もの方がイベントに集まり大成功、高校生自ら企画・運営できた実績と経験が若者を育み、5年後、10年後にふるさとの戦力となってくれることの発表がありました。



### <ディスカッション>

意見交換の場で、共通することは、その町の人や地域性が持っているポテンシャルを見つけ、それを伸ばすための仕組みを作り、ビジョンを語り、ヨソモノを含めた多くの方を巻き込みながら、一人一人に主体性（当事者性）を持たせて作り上げていくことが持続可能な地域づくりに繋がっていくのではないかと。

5月20日（金）

<講演・元気な地域をつくるには、当事者視点>山下剛（朝日新聞ネットワーク報道本部記者）



新聞記者として働く傍ら、奥様と障害のあるお子様と暮らしながら、

その中から感じ取り見えてきた介護・医療の在り方に合わせて、これまでの取材で見えてきた地域づくりの在り方について講演をいただいた。

まず、これまでの地方を取り巻く国の流れとして「三位一体改革」→「地方創生」→「デジタル田園都市構想」と流れてきている。その中で市町村合併は大きな動きであったが、合併した町がしなかった町より比喩している現状を見てきた。町おこし行事で本当に町が元気になっているのか？一部の人だけの取り組みになっていないか、元気な地域の主体は誰なのか？もっといろんな角度から取り組むべきではないか、例えば医療・介護などをサポートしているNPOの取り組みも地域を元気にしていく大きな要素を持っている、しかし多くの自治体や国ではまだまだそうした環境の底上げが足りない、もっと目を向けると地域を元気にする働きは多くあると思う。また、こうした意見を持つ市民の声が地方の議員に届いていない現実があり、地方行政が遠い存在になっている。もっと、多角的に意見が聴ける地方議会の環境が必要だ、また、議会の中においても議員の子育て・介護・病気における規則の不備がみられ改革が求められる。

<講演・新しい千葉の時代を切り開く>熊谷俊人（千葉県知事）



まず、はじめに千葉県の経済と人口を含めた県民の分布について



東京寄りになっていることなどの紹介があり、はじめに災害対応では、いまだに東日本震災の総括がなされないままになっており、次に生かすためには早急な取りまとめが必要である。コロナ対策については県内保健所の連携強化、ワクチン接種体制整備、医療提供体制の整などを行い子どもたちのマスクなしの発信も行っている。経済においては東京に依存しない、成田利用促進で日本の経済を牽引する役割を果たしていきたい、また、成田周辺の開発を進め雇用の確保に努めたい。これまで児童虐待の事案があり大きな反省をしており県内に警察と情報連携した児童相談所の増設に取り組んでいる。移住において若者をターゲットにする自治体が多いが、高齢者の介護費用は出身地が負担することになっており大いに高齢者を呼び込み地域の活性化に繋げたい。千葉県は都市近郊にありながら自然豊かなところが多く、野外音楽イベントが多く開催されている。カーボンニューtral、デジタル化への推進も行っていく。

議会の在り方では、一般質問は常任委員会で行い議論をしていただき、本会議では、その議論の結果を採決する場ではないかと提案もされていた。

#### <パネルディスカッション・変化への挑戦～元気な地方を創り出す～>

パネリスト・田中幹夫（富山県南砺市長） 野口市太郎（長崎県五島市長） 宮本和宏（滋賀県守山市長）

コーディネーター・牛山久仁彦（明治大学政治経済学部教授）



まず、田中市長から、世界に誇れる「一流の田舎」を目指すと題して、南砺市の概要と平成16年に8町村が合併した伝統ある観光地であることの紹介。

人口減少の中、地域コミュニティを持続可能にするために住民自治の小規模多機能組織の構築、通所型サービスBで介護予防、エコビレッジ構想、SDGs未来都市内閣府選定、教育改革、未来への投資として、「高校生に1000万円を託す」事業を手掛け、若者にやりたいが叶う南砺市としてリターン者や移住者の増、さらには将来の地域リーダーの育成に繋がったことの発表があった。

次に、野口市長から「元気な地方を創り出す」と題して五島市の紹介があり、五島市では中学校を卒業するとほとんどの子どもたちが進学のため島外に出るため若い世代が少なく高齢化率40%をこえている将来的にも減少傾向にあり、地域資源を最大限に活用して、雇用の創出・交流人口の拡大・子育て支援、これらを支援するまちづくりの紹介があった。

次に、宮本市長から、「頑張る人を応援し、挑戦する人が集まるまち」と題して守山市の紹介とまちづくりの紹介があった。地方創生から7年たち、官民（市民）

民（民間）投資が集まる街となっており、エリア全体で民間主導の投資が進んでおり、行政主導の投資は「新庁舎整備」のみとなっている。その要因は琵琶湖周辺の民間投資の呼び込みサイクリスト受け入れの理解が進んだこととにある。それは、①民主導の取り組みを積極的に支援したこと②地域をあげた支援体制の確立③若い世代の育成、を柱に取り組んできたこととにある。今後は、新庁舎と村田製作所研究拠点そしてサステナブル（持続可能）ファーストに取り組み未来に繋げていきたい。この後各市から具体的な取り組みの紹介が行われた。

## 6 研修の感想

この研修に参加して、まずは、全国どこの市も現在から将来にわたり人口減少傾向にあり、都市部から離れた地方が強くなっており厳しい現状のようだ、そうした中で、いかに住みやすいまちづくりをしていくのか、参加された各市の取り組みを聞きながらそれぞれの町の特性を生かし、人口減少にいかに対応するのか、地域を支える人材をいかに育て確保していくのか、魅力的な取り組みが紹介された。活性化してきたこれらの取り組みを聞きながら、そこには中心になる人材の存在と地域の魅力を発見、創生していく力、そうした取り組みを行政と地域が一体となって支援していく体制の必要性を感じた。これから避けることのできない人口減少、「変化はチャンス」と捉えて都城市も地域の魅力を最大限に生かし新たな挑戦を常に心がけ市民が一体となって取り組める事業の必要性を感じた。

## 7 研修の成果及び市政への反映

千葉県知事の議会の「一般質問は常任委員会で行い本会議でその議論の是非を決定すべき」の発言は新鮮に聞こえ、今後、各議員と議論したい。

牧島デジタル大臣の話聞きながら、まだまだ日本のデジタル化は法整備など難題が多くあることを知った、これから国も地方もデジタル化の推進をいかに推し進めていくのかがこれからの発展に大きくかかわってくることを強く感じた、池田市長のデジタル化への推進は的を得ており、今後も市民を巻き込んで先導的な取り組みに期待したい。

## 6 研修の感想

コロナ禍の影響で3年ぶりの開催となった自治創造学会研究大会に参加することができ、多くの識者の講演を通して私にとって得るものが大変多い大会となった。大会テーマは「変化への挑戦！」と題して、「元気な地方を創り出す」ことに主眼が置かれた内容であった。

多くの地方がコロナ禍の影響を受けて大きな打撃を受けるなか、変化せざるを得ないことから多くの変革も起きていた。特に、人と人との接触を避けなければならないために、否応なしにデジタル化の取組を進めなければならなかった地方もあれば、人と人が感化し合うことを通してまちづくりをめざす取組もあった。

以下、本市との関わりで参考となった内容を中心に研修の成果を○で、市政への反映を★印をつけて記述する。

## 7 研修の成果及び市政への反映

### 「人口減少・成熟社会のデザイン」 広井良典氏（京都大学教授）

- 若い世代のローカル志向は着実に進行→関東圏私立大学の学生の8割は関東圏出身者
- 2050年日本は持続可能か→債務残高は日本が突出、生活保護の増加、社会的孤立が日本はトップ

- 人口減少、しかし→結婚した夫婦の子どもの数は変わらない。未婚化、晩婚化が課題

### 「海士町の取組」 阿部裕志氏（京都大学大学院→トヨタ自動車勤務→海士町に移住）

- 人口減少、超少子高齢化、財政難のまちしかし、→まちの高齢化が止まった。
- 仕事づくり（自立）、ひとづくり（挑戦）、まちづくり（交流）がキーワード
- 地域の主体者をつくる。すると→地域の主体者が世代を超えて出現し続ける。
- はじめから主体者ではなかったが→その人の出番を作ることで主体性が生まれる。
- 株式会社風と土と→風（よそ者）、土（地の者）の融合をめざす。
- 一緒に動いてもらう人になってもらうため、反対派をはずさないことが大切である。

### 「カママンとまちのコイン」 柳澤大輔（慶応大学→カヤックCEO）

- 全力でアイデアを出すと関わりたくなるし、協力したくなる。
- プレミアム振興券は一部を行政が負担しないといけないが、まちのコインは価値観通貨であり、コミュニティコインとしてコミュニティーの人々をつなぐ通貨となり得る。お金で買ってしまおうとそこで人と人の繋がりが終わってしまう。
- 数字で出てくるだけが地方活性の価値なのか。→まちのコインは数値化はできないが、まちの人々に繋がりができる。
- まちのコインは換金は不可だが使っている人の価値観で決まる。価値の見える化。とは言うものの1分くらいで1円くらいの価値かな？例：市長の席に座れる＝300コイン
- 鎌倉のまちでは、高い建物を作ることができない→道路を会社の廊下に見立て、道路脇に点在する建物をオフィスの一部や社員食堂にすることで、地域の人との交流が生まれ、会社に興味を持ってもらえる。
- まちのコインは3年くらいは使い続けるという覚悟が必要である。

## 「JK、青春、1000万円」若新雄純（慶応大学大学院准教授）

- 福井県鯖江市役所 JK 課→校則を守ってなさそうな(?)JK を任命→事前に目標と計画はないが、それは何が生まれるかは事前に予想が付かないというだけのことである。
- 市民が楽しく協働、試行錯誤が大切、そもそもゆるい→課題があつて正解を見付けるという道をたどることが多いが、そのような一本道ではなく、みんなで一緒に面白がって実験してみることで、協力してくれる人も現れる。ただ、3月末までに結論、結果を出せと言われると苦しい。
- 企画に関わる時は、正解らしきものを求めない。それが何の価値を生み出すかは数値化できない。JK 達は、このまちで「青春をやりきりたい」という願いがある。
- ブレストをやると皆さんが前向きになる。しつこくやることが秘訣だが、その中から信頼が生まれる。

### **【参考資料】**

鯖江市役所 JK 課は地元の JK（女子高生）たちが中心となって、自由にアイデアを出しあい、さまざまな市民・団体や地元企業、大学、地域メディアなどと連携・協力しながら、自分たちのまちを楽しむ企画や活動をたくさん行っている。プロジェクトの中心・主役は JK であり、市役所の職員や地域の大人たちは、あくまで裏方のサポーターとして、協力・協働している。<鯖江市役所 HP から抜粋>

## 「元気な地域をつくるのは当事者の視点」山下剛（東大法学部→朝日新聞記者）

- 平成の大合併で合併した所が人口減少し、合併しなかった所が人口横ばいという現象
- 移住者のパイを奪い合うという現象が起きているが、本当に上手くいったのかかどうかという検証は行われていない。
- 政府の補助金をもらって成功したモデルはあったのか。コンサル頼みで、どこもパターンが同じなので、似たようなものができていて独自性が発揮できていない。
- 日本の安い賃金をめざして外国から企業立地が進んでいるということはよい傾向かな？

## 「新しい千葉の時代を切り開く」熊谷俊人千葉県知事

- 危機管理体制～屋外でのマスク着用については、疫学的見地から県としてのガイドラインを明確に示すつもり。原発事故についても総括ができていない。
- 経済圏の確立～子育てしやすいまちをめざすより雇用の確保が大切である。航空貨物日本一の成田空港を中心とした物流拠点としての雇用に創出していく。
- 子育て施策の充実～虐待死の反省をもとに児相の増設を行った。学校での少人数学級の効果については検証されていない。専科教員配置による効果は検証されているので、そちらの施策を進めている。多くの事象が印象論で決められていることは疑問。
- 議論の場は常任委員会であり、本会議での一般質問は場が違うのではないか。

★元気な地方を創り出すための方程式はないようだ。それぞれの地方がもつポテンシャル（可能性、潜在能力）を生かし、新たな発想を取り入れ、粘り強くやり続けることが元気な地方を創り出すことにつながるように感じた。今回、事例として紹介された「地域の主体者をつくる」ことがよそ者と地の者とが力を合わせるにつながるということ。また、地域通貨「まちのコイン」やまちの一角をまるごと会社のオフィスにしてしまう「カママン」、全く発想の異なる JK 達の意見を取り入れて市民をつなげる役を担ってもらう JK 課設置など新たな発想を参考に本市を更に元気にする提言を行っていきたい。

## 6. 研修の感想

[5月19日(木)]

### ●講演

#### ・日本のデジタル政策

牧島 かれん(デジタル大臣・行政改革担当大臣・内閣府特命担当大臣(規制改革))

デジタル大臣による、日本のデジタル政策の現状について。日本が、デジタル化において大きく世界に後れをとっていることや、デジタル人材の不足について言及があった。それらを解消するための「デジタル原則」を実現するために、実に約4万に及ぶ法改正や見直しが必要であるとの話であった。

この大会の始まりであるこの講話の中で繰り返し述べられた「デジタル田園都市国家構想」が、大会中この後も、繰り返し出てくることになった。

### ●講演

#### ・地域活性化に資する経済産業省の取組について

多田 明弘 氏(経済産業事務次官)

経済産業省の取組について、多岐にわたる説明がなされた。コロナ禍で、経済産業省の支援や取組が市民生活に密着していると実感したが、下請取引適正化や地域共生型再生可能エネルギーの普及促進等、国民ひとりひとりの生活に対し、より影響を及ぼすものと思われる施策が多く用意されている。

また、デジタル田園都市国家構想を実現するため に、経産省においても「デジタル日本改革ロードマップ」を作成している。

デジタル化においては、他、人材育成プラットフォームの策定や、シリコンアイランド九州の復活に向け、半導体人材育成の取組が行われている。

### ●講演

#### ・人口減少・成熟社会のデザイン

広井 良典(京都大学こころの未来研究センター教授)

AI を活用した未来シミュレーションの結果を示しながら、人口減少社会デザインについて。大きく分けて「都市集中型」と「地方分散型」のシナリオがあり、その分岐点に対する言及が為された。

家族などの集団を超えたつながりや交流がどれくらいあるかに関する度合い＝「社会的孤立度」が日本は先進諸国において最も高くなっている。また、国の財政や、格差及び若い世代へのツケなど、日本の社会的な持続可能性はかなり深刻な状況にある。

その中で、今後の社会のイメージについて、ドイツのエアランゲンや、荒川区の事例等が紹介された。

### ●事例発表およびパネルディスカッション ～民間人の活躍で地方活性～

・地蔵可能な地域づくりを目指す海士町の取組

阿部 裕志（株式会社風と土と代表取締役）

島根県隠岐島にある海士町へ移住した阿部氏の講話。持続可能な地域づくりは、「持続可能な地域」をつくるのか、「持続可能な」地域づくりを行うのかという問いかけから始まった。

「ないものはない」という開き直りにも似た島民意識による、まち全体の取組については、NHKの朝のニュースでも紹介されていた。「出番づくりの連鎖」が、まちを一体化する原動力になり、住民がまちを好きになるのだと感じた。

・面白法人カヤックの鎌倉での取組と「まちのコイン」

柳澤 大輔（株式会社カヤック代表取締役 CEO）

神奈川県鎌倉市における地域通貨＝まちコインについて。あくまでも日本円に換算できない地域内通貨であり、お互いの“経験”に対する“厚意”の循環と認識した。地域内のつながりを保つ、先の社会的孤立を防ぐには重要なツールである思う。

また、まち全体が働く場であるという言及があった。昨今導入が進むテレワークとは違った観念ではありつつ、それぞれが成熟しうる重要な観点であると感じた。

・JK、青春、1,000万円

若新 雄純（慶応義塾大学大学院政経・メディア研究科特任教授）

福井県鯖江市における、女子高生のまちづくりチームについて。女子高生の、その時々感性や、他意のなさが、思いもよらない結果を生み出した事例が紹介された。

予算にたいする「価値が見合う」結果が得られるかどうかではないという話であった。若者には特にその体験が、「地方で青春できる」ということに繋がる。

[5月20日（金）]

●講演

・元気な地域をつくるのは、当事者の視点

山下 剛（朝日新聞ネットワーク報道本部記者）

メディア側の立場から、メディアの発信に対し、本当なのかと疑う数字の裏側にあるデータの検証はできているかの問いかけから始まった。ご自身が、医療的ケア児の父となったことで、父親が働きに出て、母親が子供の面倒を見るのが当たり前という従来の社会的な仕組みに疑問を持った経緯、それに対する取り組みや、「元気な地方」は何者か、それは、介護中、育児中、病氣療養中…などどのような状況にある人達でも、多様な人々が参画できる社会が、地域のポテンシャルを上げるという見解であった。

●講演

・新しい千葉の時代を切り開く

熊谷 俊人（千葉県知事）

千葉県の概要について、また、千葉県の地理的、産業的な特性を踏まえて今後の政策の見通しについて。危機管理に重点を置いているとの話であった。成田空港を擁する千葉県は、成田空港のトランジット機能を充実させるべく、土地規制緩和にも積極的に取り組む考えを述べた。

エビデンスを以て判断、行動するとの話であり、思い込み、感情に沿ったもの、マスコミの扇動に依らない政治を心掛けている。

#### ●パネルディスカッション

地方行政のリーダーが語る

変化への挑戦！～元気な地方を作り出す～

パネリスト 田中 幹夫（富山県南砺市長）

野口 市太郎（長崎県五島市長）

宮本 和宏（滋賀県守山市長）

コーディネーター 牛山久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

南砺市長の話は、前日の若新氏の話と繋がっていた。五島市、守山市の取組は、その土地ならではのものが多くあった。守山市では、起業家の集まるまちづくりを目指している。

## 7. 研修の成果及び市政への反映

地方創生に特化していながら、様々な自治体の取組や視点、また行政とは異なる切り口での活動についての講話等、あらゆるお話を聴くことができ、充実した時間となった。どの話にも深くうなずくところがあり、全てが強く印象に残った。

デジタル化は、得意分野でもあり、今までにも何度か一般質問で取り扱ってきたが、デジタル人材の不足と、国として世界に後れていることについてはやはり深刻だと感じた。国も把握しているわけだが、デジタル人材育成については、国を挙げて臨んでもらいたい。デジタル人材は、地方と都市部との格差なく働ける分野でもあるので、地方の活性化と相性がいい。国の大胆な施策に期待し、地方の側も受け入れ態勢を整えておくべきと考えている。

千葉県知事・熊谷氏の講話で、成田空港の滑走路の問題を思い出した。滑走路が短い、曲がっている等の問題に依って離発着数が制限され、アジアのハブ空港としての役割を韓国・仁川空港に取って代われ、高額かつ多量の空港使用料すなわち国益を損ねていることは遺憾であり、国民全体で理解し問題として把握しておかねばならないと思う。一知事だけに任せるのではなく、国策として取り組んで欲しいし、私たち地方議員も国益のためにとの視点で、県知事と一緒に国に対し声を上げることができるのではないかと思う。

山下氏の話は、淡々としていたが、共感するところが多かった。マスコミにいながら、マスコミの発信に疑問を持って受け取るべきという視点は、千葉県知事の話にも通じるところがあり、非常に大切だと思う。千葉県知事の話の中にあつた、エビデンスを以て臨む…という話は、自身も日ごろから心掛けているので、深く共感したのだが、山下氏の話にも通じるところだと思った。

また、元気な地域づくりについて、パネルディスカッションにおいて、1日目、2日目ともに、それぞれ民間と首長の視点から話があつたが、多様な人が関わるのが大事と考えていることにおいて、全てのパネリストに共通していると感じた。自分自身は、都城市においては移住者の立場でもあるので、何か行動を起こすときには、なるべく多くの人、多様な人びとを巻き込むように心掛けてきた。これからも忘れずにいたい。

2日目のパネルディスカッションに登壇された市長たちの自治体には、それぞれ行ってみたいと思った。市長のトップセールスは効果的だと感じる。

正直なところ、人口減少するのは止められず、地方では特に加速度的に減少しているわけで、減少しないために何をするのか？という議論は意味がないと思っている。その前提でどう動くのが大事であるが、今回の話は、どれも人口が減るとか地理的に不利とか関係なく、住民である自分たちが楽しいかが論点となっていたように思う。また、何かと競争する話や、成果を上げる話でもなく、そのようなマインドが、今後の社会には求められているのではないかと思った。質問や、提言の際に参考にしたいと思う。

講話とは関係ないが、久しぶりに議員として外に出て、他自治体の議員と名刺交換をした。その自治体に対し興味を持つきっかけとなり、このような機会は大事だと改めて感じた。なお、その広島県庄原市は、市の面積が大変広く、十分に広い本市の2倍近くある。広大な面積を持つ自治体の道路や河川の維持管理についてなど、交流の中で教えてもらいたいと思っている。



## 6 研修の感想

2日間の研修は、今まで知らなかったことや以前の情報がその後どうなったのか状況を知ることが出来ました。

各地区の、地方活性化の講演は聞いていて思ったことは、地域のリーダーの育成がとても有効なことです。

地域の活性化にリーダーは必要不可欠であり、リーダーを中心とする組織づくりがとても大切であるが、それが一番難しく困難なことです。

「昔はそうではなかった」「そんなことをしても」「げなげなじやっただげな。」等、うわさ話が実話のように住民の耳に入る地域での地域活性化はとても困難です。

中山間地域での地域の活性化は、人材育成をしなければとても困難と感じています。

## 7 研修の成果及び市政への反映

2日間の研修で特に興味深く聞かされたのは、講演「新しい千葉の時代を切り開く」千葉県知事 熊谷俊人氏の講演内容はわかりやすく素晴らしいものでした。千葉市議会議員・千葉市長の役職もあり議会の話もありました。

本議会では一般質問はせずに常任委員会で活発な意見を行う必要があると話されたのは記憶に残りました。

また、羽田空港周りの開発に対して優良農地の土地利用規制緩和についての話など興味深く聞きました。

千葉県は農振除外要件の緩和、農地転用許可基準の緩和等、国に対して国家戦略特区の提案をしていると聞きました。

本市も、都城志布志道路のインターの開発、都城インターの開発を進めていますが、その周辺のほとんどが優良農地です。

中郷地区は、人口減少に歯止めがかからず中山間地域に指定されました。どうか人口減少に歯止めをかけ、子どもたちの人口増を図らなくてはいけなくなりました。子ども、孫たちがふるさとに帰ってきたときに家を建ててほしいとみんなが願っています。そのような時に、施策として優良農地の白地の農地を青地の農振地にしてしまっただけでは、将来の子どもたちは家を作ることができません。山もありますが、よそ様の山でもあり、家を作っても日当たりは悪く、木の葉は飛んでくる、いい条件ではありません。

本市の施策でありながら、相反する施策ではないかと思いました。

次に気になったのが、「民間人の活躍で地方活性」の事例発表です。

十数年前、大阪の寝屋川市の地方通貨の活用を聞いたことがありました。その後、どのようになっていったのか気になっていました。今回、鎌倉での「まちなのコイン」として、現金化しないなどの約束事で地域住民同士の助け合う互助的な地方通貨の成功例として発表されました。

地域通貨がうまく活用されれば住民同士の仲間意識が強くなり、自治活動が円滑に進めると思います。例えば説明されたのは、町長の椅子に座る200コイン等で、1コイン1円ではなく、1コイン1分の使い方をしている、お金の換算

しない文化が必要になってくる。実際、どのようにして住民の間に広がり活用されているのか視察に行きたいと思いました。

また、富山県の南砺市役所の中に JK 課があり、女子高生に 1000 万円予算化して「青春」「任せる」「出番」これはなんだ！という意見もあったが、予測不能の中から生まれるものに「本気のプロセス」があれば成功するとして女子高生が中心となりイベントを盛り上げていった。考えられないような施策だと思いました。

島根県の隠岐の島の海士町は、何も無い、ないものはない島に移住して 15 年持続可能な地域づくりとして、トヨタ、日立、リコーなどの島外の企業や自治体、大学の研修を島で行うなどの人材育成事業など地方活性化で活躍し、島の若者ももっと面白い島にしたいと帰ってくるようになった。2300 人ほどの島ではあるが活気があり、「アワビ 1 匹あげるよ」と時価 1 万円ほどの大きなアワビを持って行けとくれる、お金に換算しない文化があるから住みやすい、移住者にも住みやすいまちづくりとなっていると成功例を上げられていました。隠岐の島での取組をもっと深く学びたいと思った。